

平群

Heguri

≡ 議会だより 3月定例会

No.260

平成29年5月1日

発行:奈良県平群町議会

第1回定例会(3月)

議決結果	2
質疑あれこれ	3~5
議会の動き・議員提出議案	5
予算審査特別委員長報告	6~8
文教厚生委員長報告	9~10
町政を問う! 一般質問	10~15
町の話題	16



平群北小学校6年生議場見学(2月9日)

第1回定例会 こんなことが決まりました



第1回定例会は3月2日～22日まで21日間の会期で開かれました。

初日は、町長提出の22議決案件を審議し採決を行い、国民健康保険条例の一部改正議案は文教厚生委員会に付託。

2日目は、新年度一般・水道・特別会計予算案の総括質疑を行った上で、予算審査特別委員会を設置して付託しました。

一般質問は14、15日に行われ、10名の議員が町政課題について質問・提言しました。

最終日は、文教厚生委員会、予算審査特別委員会の審査結果報告を受けて採決を行い、議員提出の意見書3件が上程され審議・採決を行いました。

議決結果賛否一覧

○賛成 ●反対（議長は、可否同数のとき議案の可否を決定します）

提出区分	議案名	議決結果	山本隆史	城内敏之	井戸太郎	森田勝	稲月敏子	植田いづみ	山口昌亮	高幣幸生	窪和子	下中一郎	馬本隆夫	山田仁樹
町長提出議案	専決処分の承認を求めることについて（平群町自転車等駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例について）	原案承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平群町税条例等の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	
	平群町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	
	平群町体育施設条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平群町一時預かり事業の実施に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平群町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成28年度平群町一般会計補正予算（第4号）について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成28年度平群町下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成28年度平群町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成29年度平群町一般会計予算について	原案可決	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	
	平成29年度平群町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成29年度平群町国民健康保険特別会計予算について	原案可決	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	
	平成29年度平群町水道事業会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成29年度平群町下水道事業特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	平成29年度平群町農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案	平群町国民健康保険税条例の一部を改正する条例に対する修正案	否決	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	
	無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書（案）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	「テロ等組織犯罪準備罪」（共謀罪）法案阻止を求める意見書（案）	否決	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	
	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書（案）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長は採決に加わりません

質疑あれこれ

3月議会に上程された議案及び
質疑の主なものを紹介します。



法改正に伴って、町職員の育児休業の対象となる子の範囲を拡大するものです。

承認1号 専決処分 (町自転車等駐車場設 置及び管理条例の一部 改正)

東山駅前駐輪場の拡幅に伴って改正するものです。

議案1号 職員の勤務 時間、休暇等に関する 条例の一部改正

法改正に伴って、町職員の介護休暇の分割、介護時間の新設をするためのものです。

議案2号 職員の育児 休業等に関する条例の 一部改正

議案3号 一般職の職 員の給与に関する条例 の一部改正

人事院勧告にもとづいて、一般職の職員の扶養手当の改定を行うためのものです。

具体的には、扶養手当の配偶者手当を現行の1万3千円から平成29年度1万円に、30年度6500円に引き下げ、子ども手当を現行の6500円から29年度8千円に、30年度1万円に引き上げます。

主な質疑

質問 配偶者手当を減額して子ども扶養手当を増額するも

のだが、財政的にはほとんど変わらないと12月議会でも答弁があった。職員組合との話し合いはどのようになっているのか。

答弁 職員組合とは合意している。

議案4号 職員の特殊 勤務手当に関する条例 の一部改正

特殊勤務手当のうち、引き続き、町税徴収手当、環境衛生業務手当、出納業務手当、乗務手当を不支給にするためのものです。

議案5号 町税条例等 の一部改正

地方税法の改正に伴って、以下の改正をするものです。

①個人住民税における住宅ローン控除制度の適用期限の延長（居住年の適用期限を平成31年度から33年度に。控除の適用期限を平成41年度から43年度に）。

②法人町民税の法人税割の税率を9.7%から6.0%に（実施は消費税が10%になる平成31年10月1日から）。

③軽自動車税のグリーン化特例の適用期限の1年延長（平成26年度に初回車両番号指定された一定の環境性能を有する軽自動車）。

④消費税10%への引き上げ時（平成31年10月1日）に自動車取得税を廃止し、軽自動車税環境性能割を創設。現行の軽自動車税は税率の変更なく名称を軽自動車税種別割にする。

質問

法人町民税について、納める法人にメリットもデメリットもないが、町に直接入る税収が減ることになる。すでに消費税8%への増税時の平成26年10月、12.3%から9.7%に変えられ、減少分の2.6%は国税になり地方交付税の財源となっている。

そこで、26年度、27年度の法人町民税の減収はいくらか、それに伴う地方交付税の増額分はいくらか。

答弁

課税年度としては27年度から影響が出る。27年度は約450万円、28年度は決算見込みで約380万円の減収になる。12.3%から6%になれば約900万円減収になると見込んでいる。

質問

軽自動車税については、すでに昨年4月から標準税率が引き上げられ、それに対して燃費性能に応じた税率軽減の特例（グリーン特例）が今年度1年限り行われた。それを1年延長するというものだが、標準税率引き上げによる増収額とグリーン特例による減収額は。

答弁

平成28年度課税分で、税率引き上げの増収分は約320万円、グリーン特例の減収は約75万円。

反対討論

住宅ローンの控除制度延長は住民減税で評価するが、法人住民税の国への財源移譲は消費税10%への増税が前提になっていること、自動車税についても一部の燃費基準達成車以外は同額が増税になることから反対する。

賛成討論

法律で決められたことであり、準則として尊重すべき。とくに自動車に関しては、環境に対して税金がかかる。そういったところにも増税部分は回っていくものと思う。

次ページへ続く

議案7号 町体育施設 条例の一部改正

体育施設利用者の減免対象者に、精神障害者保健福祉手帳交付対象者を加えるとともに、平群北公園テニスコートの夏季利用時間延長による料金表の改正を行ったものです。

主な質疑

質問 北公園テニスコートの時間延長。要望を受けてのものと思うが、どこからか。

答弁 中央公園では早朝利用をしており、北公園でもこの要望が強くあったことから。

質問 中央公園の利用数と管理している地域振興センターのコストはどのようになるのか。

答弁 平成27年度の中央公園の利用数は実施している7〜9月184日で120件の利用があった。振興センターのコストが高くなることはないと思う。

質問 コストが変わらないのなら、総合スポーツセンターの

テニスコートも同様にすべきではないのか。

答弁 総合スポーツセンターのほうでも要望、ニーズがあれば考えてみたい。

議案8号 町一時預かり事業の実施に関する 条例の一部改正

一時保育事業の実施施設を「はなさところも園」から「ゆめさところも園」へ変更するためのものです。

質問 なぜ移す必要があるのか。

答弁 はなさところも園は実質的に狭隘なことから、ゆめさところも園に一時保育を行える部屋を設置していた。ただ、ゆめさとの開園当時、まだまだ不安定な要素があったので、はなさで継続。ゆめさとも3年目を迎え安定してきたので、今回の条例改正となった。

質問 今回の移転で、利用される保護者に不安の声はないのか。また、希望する日に利用できない状況はないのか。

答弁 不便になるとの声は直接的には聞いていない。年間の充足率は27年度約90%。28年度は100%を超える状況があったり、ばらつきがある。

議案9号 町廃棄物の 処理及び清掃に関する 条例の一部改正

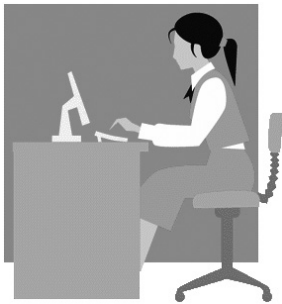
現在1kg10円の事業系可燃ごみの処理手数料を、今年4月から1kg15円に改訂するためのものです。

質問 税収効果は。

答弁 10月1日からの施行で250万円増と想定している。

議案10号 平成28年度 一般会計補正予算（4 号）

補正総額は6205万円の減



額。歳出の主なものは、執行費の確定などによる仮置き焼却灰撤去関連費5376万6千円、公債費1500万円、下水道会計採出金342万円の減額と、職員退職などによる人件費調整757万5千円、小規模福祉施設2施設へのスプリンクラー設置交付金97万5千円、信貴山観光協会への観光案内板等の設置補助金257万3千円などです。歳入の主なものは、ふるさと基金繰入金257万3千円、小規模福祉施設へのスプリンクラー設置交付金97万5千円などです。

歳入超過6447万8千円は財政調整基金繰入金を減額して収支の均衡を図ります。

質問 職員の給与改定を12月未までに行うということだったが、どうなったのか。

答弁 8月に職員組合に申し入れ、協議を重ねてきたが、今現在合意に至っていない。

質問 育児休暇の人数と、超過勤務が増えているようだが、その理由は。

答弁 休職あるいは育児休暇

は9人。超勤については元々少なく予算を見積もっている。昨年の同時期と比べて330時間減っている。

質問 観光費の信貴山の看板設置について説明を。

答弁 信貴山観光センター前の信貴山周辺の案内看板のやり替え。信貴山駐車場に「ようこそ信貴山へ」というようなものを2カ所考えている。

質問 今回の補正後の予算の状況を見ると、この数年、実質単年度収支は黒字が続いたが、今年度は約2億円の赤字ということになるように予測するがどうか。

答弁 ほぼ、そのような数字となっている。

質問 仮置き焼却灰の処理費が当初予算から5千万円減額になった理由は何か。

答弁 大きな要因は入札差金。それと処理量が若干減ったことによるもの。

議案11号 平成28年度
下水道事業特別会計補
正予算(3号)

議案12号 平成28年度
後期高齢者医療特別会
計補正予算(1号)

30件分の助成金198万円を増
額するためのもので、全額、広
域連合からの補助金で賄うもの
です。

補正総額は502万円の減額。
歳出では、地方公営企業法適用
業務委託料など下水道総務費7
02万円を減額し、流域下水道
維持管理負担金200万円を増
額します。歳入では、下水道使
用料270万円増額し、公債費
利子の一般会計繰入金342万
円、公営企業移行準備債430
万円を減額します。

人間ドック受診者の増加に伴い

議会事務局職員の 異動

4月1日付で、次のとおり人
事異動がありました。

・ 議会事務局局長兼監査委員事務
局長 上田 昌弘
(前議会事務局局長)
・ 議会事務局主幹兼監査委員事
(再任用)
務局主幹 高橋 恭世
(前議会事務局主幹)
・ 議会事務局主査 大文字 睦美
(前福祉課主査)
・ 総務防災課主任 竹村 恵
(前議会事務局主任)
・ 監査委員事務局事務局職員兼議
会事務局事務局職員 西脇 洋貴
(再任用)

議会の動き

議会運営委員会

2月14日(火)

※平成29年平群町議会第1回定例会の議
会運営について

公共交通対策特別委員会

2月8日(水)

※コミュニティバス運行のルート・ダイヤ
改正(案)について

文教厚生委員会

2月22日(水)

※一般廃棄物処理手数料(事業系ごみ)の
見直しについて
※国民健康保険税の税率見直しについて

全員協議会

2月22日(水)

※(仮称)平群町文化センター・図書館建
設基本計画について

議員提出議案

平群町国民健康保険税条例の一部を
改正する条例に対する修正案

発議者 井戸 太郎
発議者 山口 昌晃

(否決)

無料公衆無線LAN(Wi-Fi)
環境の整備促進を求める意見書(案)

提出者 窪 和子
賛成者 高幣 幸生

(可決)

「テロ等組織犯罪準備罪」(共謀罪)
法案阻止を求める意見書(案)

提出者 植田 いずみ
賛成者 稲月 敏子

(否決)

地方議会議員の厚生年金制度への加入
を求める意見書(案)

提出者 井戸 太郎
賛成者 山本 隆史
賛成者 森田 勝

(可決)

予算審査特別委員長報告 主な質疑・討論

一般会計

質問 本庁舎と12施設の新電力移行はどうか決めたのか。

答弁 施設の契約内容・稼働時間などで、新電力のほうが安くなる施設は移行した。

質問 定住促進奨励交付金の効果をどう見ているのか。

答弁 利用者42人中アンケート回答27人。制度を知って転入10人、転入判断のひとつにしたのが6人。少ないと感じ周知活動に努めたい。

質問 コンビニで住民票・印鑑証明等のランニングコスト（年間約700万円）が、手数料収入（561万円）より多い見直しすべきでは。

答弁 各方面から証明書の休

日交付要望が多い。マイナンバーカードの取得率を増やし、コンビニ利用を促進したい。

質問 三室園の運営負担金の見直しは。

答弁 28年度あくなみ苑の起債償還完了。7町で1000万円程度の減額。三室園の老朽化対策工事も行われ、29年度養護老人ホーム管理棟の建て替え工事が予定されている。今後分担当が増える。

質問 不登校児対策の状況は。

答弁 28年度実績で学習支援（中学生6名、小学生1名）。家族も含め支援対象としている。

質問 健康増進事業が約200万円増の要因は。

答弁 29年度、検診受付シス

テムを変更。検診回数等を増やし受診者数も増やしていきたい。

質問 生駒市でのし尿処理委託料の単価引き上げ根拠（資料提出も含め）は。

答弁 10年間に発生する量、電気代や改修工事等を全て含んだ費用を計算して出した金額。資料は生駒市の意向もあり現時点では提示できない。

質問 特産品開発事業の財政効果と今後の見直しは。

答弁 財政効果（採算性）は実際には難しい。今後、特産品の原材料となる農産物は、町の直営から町内生産者に移行したい。

質問 信貴山へ外国人観光客向けの観光案内の充実で、消費活動に繋げては。

答弁 信貴山の観光客は10年前に比べ約3割減。多言語でPRできる対応を検討したい。

質問 コーナン予定地の状況は。

答弁 事業の廃止届が出された。事前協議には至っていないが新たな出店意向がある。進捗状況も含め確認していく。

質問 消防広域化による負担金減額の見直しは。

答弁 33年度には全て統合し経費は下がると聞いている。ただ西和消防組合は、自賄いでの事業があり広域化で単年度に大きく下がることは難しい。

質問 文化センター・図書館建設の基本設計・実施設計の時期は。

答弁 29年度内示が4月の早い時期におりるので、おりしだい取りかかりたい。

質問 税の落ち込みの原因は、所得の減と考えていいのか。

答弁 ふるさと納税の税額控除が大きい。28年度の他自治体への寄付金控除969万2千円があり、税収が減っている。

反対討論

不妊治療の助成や東山駅のパ

リアフリー化予算も計上される前進面もあるが、固定資産税の超過税率も取り続ける姿勢であり、新規の各種証明書のコンビニ交付事業は費用対効果から全く無駄。家庭ごみ有料化が継続される一方で、福祉施策は切り捨てられたままであることから反対する。

新電力や事業系の可燃ごみ手数料など約1600万円の削減は町がもっと早く取り組むべき問題だった。文化センター・図書館建設は必要だと思いが、設計して土地確保が出来なければ大変な問題になる等から反対する。

賛成討論

厳しい財政状況の中、次世代に引き継ぐ町づくりのため優先順位を決め予算配分され、新たな財政健全化計画にふさわしいスリムな予算となっている。不妊治療の助成、証明書のコンビニ発行の導入、小・中学校のトイレ改修など敬意を表する。文化センター・図書館建設も施設設計の予算化がされ、中央公民館等の耐震化問題を払しょくすることなどから賛成する。

厳しい財政状況の中、28年度より質を落とさない予算計上と

なっており、第5次総合計画や総合戦略にのっとった持続ある町づくりのためにより一層の予算配分をお願いして賛成する。

採決の結果、挙手多数により原案どおり可決することに決しました。

国保会計

質問 保険給付費の伸びを6.2%とし、1.6倍もの増税予算を立てた町の見解は。

答弁 予算を立てた時点の28年度見込みから5%増を見込んだが、2月の決算見込みでは伸びが小さくなっているため6.2%増となった。全体的な給付費の伸びは低くなっているが、被保険者数の減で1人当たりの医療費が5.2%と伸びている。

質問 医療費抑制には検診事業などの積極的な展開が必要だがどう考えるのか。

答弁 特定健診の受診率は県下でトップクラス。人間ドック充実など行っているが、即効性が無く医療費が下らない。高

齢化率が高く必然的に医療費が高くなるとも考えられる。保健事業にも力を入れていきたい。

反対討論

予算は国保税を1.65倍に引き上げ、予備費に2千万円余りの計上は総額2億5千万円の増税が先にありきの予算。また療養給付費の伸びを6.2%増にしたことは、住民への増税を少しでも減らす姿勢が無いことを示しており反対する。

住民説明会や国保運営協議会でも値上げに対する厳しい意見や強い反対があった。知恵も工夫もない予算であり反対する。

賛成討論

現状では月々の支払いが出来なくなり赤字が赤字を生む。一度払拭しなければならなので賛成する。

医療給付は出来高払いで支出を抑えるのは非常に困難。20年度に増税がされ基金に積み立ててきた。医療費の拡大にも関わらず基金を活用し国保税を引き下げてきたが、今年度は2億円以上の赤字が見込まれる。上がり幅も大きく厳しい選択だが、負担を後世に残したくないこと

から賛成する。

採決の結果、挙手多数により原案どおり可決することに決しました。

水道事業会計

質問 中央受水池の耐震化の現状は。

答弁 耐震診断実施中で中間的な報告はP.Cタンク2基は耐震性が有ると判断。地盤は切り土面に建って問題ない印象を持っている。ただ大規模な震災時に水道管破裂で貯留水の流出が考えられるので、耐震計画の中で緊急遮断弁設置を考えている。

審議の結果、全員異議なく原案どおり可決することに決しました。



平成29年度一般会計・特別会計予算総括

(単位：千円)

区 分	平成29年度 予算案	平成28年度 予算額	比 較	
			増減額	増減率 (%)
一 般 会 計	6,740,000	7,417,482	△677,482	△9.1
特 別 会 計				
住宅新築資金等貸付事業特別会計	21,172	21,529	△357	△1.7
国民健康保険特別会計	3,144,346	3,037,507	106,839	3.5
下水道事業特別会計	501,800	538,100	△36,300	△6.7
農業集落排水事業特別会計	35,600	37,560	△1,960	△5.2
学校給食費特別会計	69,378	66,617	2,761	4.1
介護保険特別会計 保険事業勘定	1,832,564	1,759,165	73,399	4.2
奨学資金貸付事業特別会計	923	948	△25	△2.6
後期高齢者医療特別会計	354,575	340,926	13,649	4.0
特 別 会 計 合 計	5,960,358	5,802,352	158,006	2.7
企 業 会 計				
水道事業収益	509,712	528,047	△18,335	△3.5
水道事業費用	625,885	531,046	94,839	17.9
資本的収入	183,443	201,019	△17,576	△8.7
資本的支出	180,490	288,916	△108,426	△37.5

下水道事業特別会計

質問 井戸水の下水管放流への対策は。

答弁 下水道接続の時、事業所や一般家庭にも改修図面や申請書の中で審査をし、改修後、職員が検査し基本的に漏れ落ちのないようにしている。

質問 30年度普及率60%の目標達成できるのか。

答弁 緑ヶ丘地域の接続が1年〜2年遅れている。雨水対策が完了すれば概ね60%の目標に達する。

審議の結果、全員異議なく原案どおり可決することに決しました。

質問 接続の推進策は。

答弁 他の自治体で改修工事などの補助金、加入負担金分納制度など設けているところもある。

る。平群町は負担金も比較的安価であり、また改修費の融資を斡旋し利子補給制度で接続を進めてきた。今後も地道に啓発活動を進め普及率向上に努めたい。

審議の結果、全員異議なく原案どおり可決することに決しました。

学校給食費特別会計

質問 給食費値上げで保護者アンケート実施後、意見が出ているのか。

答弁 特になく、4月から200円を値上げしよう。

質問 地元産野菜の学校給食への供給体制は。

答弁 28年9月以降供給量がかなり落ち込んでいる。生産者組合以外にも生産者を発掘していきたい。

質問 給食費の無償化や補助する自治体が増えている。近年の状況は。

答弁 無償化に踏み切る自治体が全国で10前後と聞いている。ただ財政的に豊かな状況があると思われる。

反対討論

子どもの貧困問題から学校給食の無償化や一部補助する自治体も広がっている。しかし月額200円引き上げの予算は、子育て県下ナンバーワンに逆行するもので反対する。

賛成討論

毎年材料や予算も考え、また消費税引き上げ時も据え置いてきた。今回の値上げは致し方なく保護者も一定納得だと認識しており賛成する。

採決の結果、挙手多数により原案どおり可決することに決しました。



介護保険特別会計

質問 第6期の各年度計画と実績や実績見込み予算との大きな乖離は。

答弁 計画は国のワークシートで、過年度の高齢者の伸び、利用量、認定率等の最大値で必要経費を出し3年間の推計を立てる。乖離はあくまで結果であり、計画は統計学に基づいた推計で出している。

質問 第6期の計画と実績・予算が8億6349万円下回る。この内22%が1号被保険者の保険料で、1億8996万8千円がもうい過ぎではないか。

答弁 1号被保険者数が計画より伸びたことから上回った。

反対討論

第6期は計画が実績や予算とこれまでに大きく乖離している。このままでいくと1号被保険者は第6期の3年間で約1億9千万円保険料の払い過ぎになる。明らかに間違った計画での保険料設定や徴収である。この間、

保険料の見直しや是正を求めたが拒否し徴収し続けることは、1号被保険者に対する背信行為であり反対する。

賛成討論

介護保険料は基本的に3年を1期として、黒字が出た場合は次期で上がり幅を抑えることが介護保険法で定められており、29年度は介護予防や包括支援事業、任意事業費を28年度より385万8千円増額するなど、支援活動に力を入れた予算であり賛成する。

採決の結果、挙手多数により原案どおり可決することに決しました。

予算審査特別委員会
委員長 植田 いずみ



文教厚生委員長報告

国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

この条例は、年々増え続ける医療費に対し、剰余金を活用して低い税率で運営してきたが、

財政調整基金を全額取り崩しても27年度は2600万円の赤字、28年度も単年度で2億円を超える赤字が予想されるので、29年度単年度の収支バランスを図るため税率を変更するものです。

この条例改正に対して、本会議で修正案が提出されました。内容は、加入者の負担が現行の1・6倍、総額2億5千万円もの大幅な増税は加入者の暮らしを圧迫し、県内トップとなる税額は定住促進の観点から風評被害も深刻である。また、農家、小企業、ベンチャー企業への打撃も深刻で、町民の可処分所得の減少から消費も落ち、町内の経済にも大きな影響が出る。

引き上げをできる限り抑え、人口流出につながらず、近隣自治体とも整合性のある負担にす

べきで、町改正案との差額1億2500万円の財源は、一般被保険者の給付費の伸びを3%にすることや、予算上計上する必要のない予備費の減額等で賄えるというものです。

質問 町改正案では国税徴収法の差し押さえ禁止の基礎となる金額を下回る可処分所得になることについて、町の見解は。

答弁 修正案の改正では毎年1億2500万円が棚上げされ、30年度以降に今回以上の増税をしなければならぬ。低所得者には減免制度もあり、最低限の保障はされている。

質問 広域化に伴い、国の対応が変わる可能性もある。修正案提出議員の見解は。

答弁 (修正案提出議員) 国会でも議論され、可処分所得が生活保護世帯水準以下とならないように国も軽減を研究する

とのことだったが、町改正案では年収240万円の2人世帯は2割軽減にも該当しない。国民健康保険税と国民年金を支払えば、可処分所得が13万8千円になり、生活保護世帯以下になる。

修正案は生駒市や三郷町並みの課税で、近隣とも整合性がとれる。

質問 一般財源繰り入れについて議会で議論してほしいという要望が運営協議会で出ていた。なぜそのまま提案したのか。

答弁 税金を頂いている住民の了解なしに、他会計から財源を持つてくることはできない。町が努力できることは、健康増進政策と国に制度の見直しを要望すること。今後がわからないから先延ばしという無責任なことはしてはいけぬ。

質問 医療費は出来高払いで町長に裁量権がないが、なぜ1・6倍の増税になるのか。

答弁 20年度の制度改正で前期高齢者の財政調整が図られて実質的には償還金があった25年度まで黒字となり、24年度末で3億7千万円強の財政調整基金

を含む剰余金があった。

医療費は伸びるが所得は落ちる逆パターンになってきて、20年度に6億9800万円あった税収入が、28年度決算見込みでは4億3500万円と2億6300万円も減った。医療費に対する税収入が確保できなくなってきたため、実質単年度収支が26年度は9800万円の赤字、27年度は1億9500万円の赤字で基金を全額取り崩しても2600万円の赤字となった。

20年度以降、国民健康保険税引き下げの一般質問が4回、請願書が2回、発議で条例改正案が3回出され、剰余金があったため23年度から4年連続で減税の改正を提案した結果が今回の大幅な増税となった。町長である自分に100%責任があり、衷心より被保険者にお詫びしなければならぬ。

今後は、この会計についてはどのような意見があるうとも、毅然とした態度で安定的・持続的財政運営に邁進したい。

質問 修正案提出議員は収入1億2500万円で29年度収支バランスがとれる認識なのか。

答弁 (修正案提出議員) 町は20年度に国民健康保険税を

1億2千万円上げたときにバランスがとれると言っていたが、結果は1億800万円の黒字になった事例もある。

直近の決算見込み比6・2%の医療費の伸び率を3%にする税金の上げ幅を2885万円減額でき、予備費2千万円の引き下げで合計4885万円。増税の影響で一般会計の収入が減る見込み分を国民健康保険特別会計に繰り入れると収支バランスがとれる。

質問 赤字はいずれ加入者で清算しないといけない。修正案提出議員の赤字解消の展望は。

答弁 (修正案提出議員) この間の各自治体の土地開発公社解散の事例等も示しているように、最後には国が助け舟を出さざるを得ない。県の方針が出るまで予測はつかないので住民負担とのバランスを考えるべき。

全国では一般会計から財源を投入している自治体が多いことは指摘しておく。

次ページへ続く



質問 国が助け舟を出す予測を町はどのように考えているのか。

答弁 広域化についての最新情報でも肝心なところが決まっておらず、30年度以降のことはわからない。

27年度から国が保険者支援制度として1700億円投入し、奈良県は補助が17億円増えているが、軽減の多い市町村に割り振りされるので、軽減数那他市町村より少ない平群町は配分も少ない。

30年度以降は3400億円投入されることになっているが、

国の動向では危つい気配も聞いている。

討論

修正案に反対 原案に賛成

医療費の急激な伸びに備える必要もあり、財政調整基金がなくなつた以上、税率の見直しはやむを得ない。今税率を抑えても、数年後には抑えた分の上乗せがあり負担が増える。

議員は議決権を持っており、今回の増税は町長だけの責任で

はない。収支バランスをとるために1・6倍の値上げをする町に對し、修正案提出議員は単独の特別会計の中で収支バランスをとると明確に言わなかった。増税は非常にづらいが、健全な財政運営のために修正案に反対



し、原案に賛成する。

修正案に賛成 原案に反対

町改正案の税率は県内で最も高く、近隣市町の1・25倍から1・3倍にもなり、同じ収入でも協会けんぽと保険料の差が拡大する。大幅な引き上げによって滞納処分の停止の要件を下回る可処分所得となることから、暮らしを破綻させる状況に追い込むことは明らかである。

町は医療費の伸び率を6・2%として予算計上しており、

住民負担を少なくしようという努力が見えない。住民福祉向上が自治体の最も大切な仕事なので、住民生活を守るために税の上げ幅を2分の1にする修正案に賛成し、原案に反対する。

採決の結果、修正案について挙手多数となり、本案は修正可決すべきものと決定しました。

文教厚生委員会

委員長 森田 勝

※最終的には、本会議で原案が可決しました。

町政を問う! 一般質問一覧

井戸議員	1. 駅前文化ホール新設に関しては、住民投票、もしくは大規模アンケート調査の実施を 2. 保育士募集の切り札、面接に数千円の支給を、緊急時には就職祝い一時金を
森田議員	1. 未利用町有地は売却を 2. 駅周事業の町への貢献度の検証を 3. 町地域振興センターは事業の見直しを
稲月議員	1. 「産休明け保育」実施の検討を 2. 廃棄物減量化に対して本気の取り組みを
馬本議員	1. リサイクルセンターの移転について 2. 平群駅周辺に町営のコインパーキング設置を 3. 町発注建設工事について地元業者育成を 4. 公共交通空白地域の解消について
植田議員	1. 就学援助の入学準備金拡充と入学前支給を 2. 子どもの眼の健康を守る体制を
城内議員	1. 介護保険について（4月からの改正点・その他住民よりの質問について）
高幣議員	1. 路線バスからコミバスへの乗継連携と割引を 2. 国民文化祭準備の進展状況と障害者芸術・文化祭について
窪 議員	1. 食品ロス削減への取り組みの推進を 2. 子ども医療費の窓口無料化を 3. 女性の働きやすい環境づくりの推進を（テレワークを活用した母親雇用創出事業） 4. 桜並木のライトアップを
下中議員	1. 地方創生にかかる連携協定の具体化を 2. 恋まち・育まち・へぐりっち事業について
山口議員	1. 地域活性化の一助に「軽トラ市」の開催を 2. 梶原地区の農地への土砂不法投棄の早期改善を

駅前文化ホール新設には 住民投票の実施を



井戸 太郎

質問

平群駅前文化ホール建設について、今年度予算に計上された。建設計画スタートである。

現在約136億円の借金を抱える平群町は、3年後に返済の山場が訪れ厳しい状況。さらに、駅前文化ホール建設をすれば借金約155億円に。平群史上最高額となり、毎年の返済が

滞るデフォルトの危険性まである。

これまで、「返済すること」について一切議論されていない。多重ローン返済のため、想像を絶する行政サービスの切り捨てをする必要がある。事実を知らない住民は驚愕するであろう。すべての情報を開示し、住民の理解を得た上で、建設を進めるべき。

また、震災復興、オリンピックで1〜2割程、建設費高騰という事実もある。そこでメリットのみでなくデメリットも含めた「すべての情報をオープンにした上で、住民の意向がわかる住民投票、もしくは大規模アンケートの実施をすべきだ」と考えるがいかがか。

答弁

今後住民投票の予定はない。アンケート調査は、何度も実施しており、それに基づいて文化ホール建設を進めている。

駅周事業の町への 貢献度の検証を



森田 勝

質問

駅周事業は組合施行で、総事業費75億5000万円、平成30年3月末完成でスタートした。

その後、町広報紙や住民説明会で住民の利便性が図られ、活性化につながり、人口が増え、町税収が増える夢ある事業だと住民に理解と協力を求めてきたが、完成まで後1年の区域を見渡すと完成イメージと違い、住宅がポツポツ建つ程度で空地、駐車場や広い道路

が目立ち、当初とのかい離が出ているが、進捗状況と現時点の町への貢献度は。

答弁

①今のところの総事業費は80億723万円。

②駅周区域内の駅前広場等の整備は警察協議に沿った整備を進める予定。また他の整備も含め計画をまとめている。

③駅周区域外の平群駅舎改修、踏切拡幅については近鉄等と協議中。また町が進める道路整備等については駅周組合等と協議を進めている。駐輪場は町として改修する計画は今のところない。

④人口増加はなく、住民税等の増収効果は出ていない。今のところ家屋の固定資産税が平成24年〜29年の5年間の累計で約2020万円のみとなつてい



廃棄物減量化に対して 本気の取り組みを



稲月 敏子

質問

ゴミ減量推進のため可燃ごみ収集を有料化し、3年半経過、初年度は減量、2年目には増加、28年度も増加と予想される。焼却炉の寿命はあと5年位。近年、「建て替え」か「斑鳩町のように民間業者に委託する等」の選択が迫られている。どちらにせよ可燃ごみ減量は絶対条件。



①最重点は生ごみの減

量化・堆肥化。実施までの具体的な計画は?

②容易に住民に理解、協力が得られ、「協力すればちよつとお得」を設定し、取り組みが必要。

本町には一戸建ての家屋が多く剪定葉、草などが多量に出る。これらを一日以上乾燥後、袋に入れる。ひと手間かけてもらうので無料で収集するという「お得」を付加する。(「廃棄物減量審査会」で委員さんが提案) 可燃ゴミ減量は待ったなし。知恵を出し、住民と力を合わせ本気の取り組みを求める。

答弁

①臭気の問題があり生ごみの堆肥化はできない。

②減量化に向けて取り組む具体的提案は考えている。乾燥による無料化は混乱を招くので無理と考える。

平群駅周辺に町営の コインパーキング設置を



馬本 隆夫

質問

H31年度平群駅前、(仮称)文化センター・図書館建設が予定されています。現在の中央公民館、図書館、人権交流センター、庁舎の4施設の駐車台数は約130台でその内公用車が約35台使用。将来、庁舎並びに文化センター完成時ににおいて、同数の駐車場を予定されているとすれば、施設利用者の駐車台数は約80〜90台が整備されると



予想されます。総事業費約80億円の駅周辺整理事業の内、約30億円もの起債(借金)を全住民に負担して頂いており、町の活性化と住民の利便性向上にもつながらなくては

答弁

なりません。東山、元山上口、竜田川駅周辺に民間のコインパーキングが設置されておりますが、平群駅周辺ではありません。将来を見据え、平群駅周辺に町営のコインパーキング設置を提案致します。候補地としては、平群駅の北東に位置した平群町の1354㎡の土地を利活用すべきであると思いますがどの様にお考えですか。

候補地の近隣に公共施設の整備計画もあり、つなぎ的な土地活用も選択肢ではないかと考え、どの程度の整備が必要か等を検討して参ります。

就学援助の入学準備金 拡充と入学前支給を



国が2017年度から、就学援助費（入学準備金）の国庫補助単価を2倍（小2万4700円→4万6000円／中2万3550円→4万7400円）に引き上げる。新入学時のランドセルや制服等の費用が入学準備金と大きく乖離しており、引き上げが求められていた。経済的に困難な準要保護世帯に対しても同様の対応が必要だと考

質問



植田 いずみ

えます（県内12自治体が国基準に）。12月議会で質問した、入学準備金を入学前支給に改善する問題。全国的に入学前支給が広がっている。上牧・河合・王寺町が3月に支給。三郷は来年3月、奈良市は新中学生3月支給など。必要な時期の支給へ改善を求めます。

答弁

単価の引き上げは、格差社会の中で、子どもの貧困の対応が求められると認識している。ただ、財政負担も増えるためすぐに断言できないが、そのような方向を持って県下の状況も見ながら引き続き検討していきたい。支給時期については、財政面で負担が増えないので、子ども未来応援計画も意識しながら、早い段階で結論を出していきたい。

介護保険について



城内 敏之

質問

緩和された基準で行う事業者は？
軽度者に対する福祉用具貸与や販売、住宅の改修など、国の審議会のその後の動向はどうなっていますか。

国は総合事業で市町村が従来より安い報酬を設定するよう義務付けた。以前から介護報酬が問題視されているなか、町の考えを聞かせてください。

答弁

業者の申請は1件あり、現在審査中です。実施に向け検討中の業者が1件です。
福祉用具の貸与や販売については国の審議会では様々な意見が出ていますが、いまだ最終結論には至っていない状況です。
総合事業の報酬は広域七町統一単価とし、現行相当の介護予防訪問・通所介護は現行と同額とし、緩和型は低い報酬を設定しています。



路線バスからコミバスへの乗継連携と割引を



高幣 幸生

質問

本町の商業・医療地域は平群バイパス沿線に集中。椿台、若葉台等の路線バスの方々は平群バイパスへ行きたくても、平群駅でコミバスも連絡も無く不便である。人口増、町の活性化を進める時代と考え路線バスとコミバス連携が求められる。バイパスの活性化に繋がる。しかし、住民負担を考え、現100円をNC路線バス利用者には50円割引としては。



答弁

路線バスとコミバスの連携と運賃割引について、平群町公共交通計画では、公共交通空白地域の解消が目標で、交通結節点における機能を強化し、スムーズな移動の実現を目指し、平群駅をハブ駅とした公共交通を目指している。NCバスとコミバスの連携は重要で、ダイヤ改正は協議もしている。4月3日より町役場前停留所の新設とルート・ダイヤ改正を予定している。今後、NCバスとの乗り継ぎ等は協議を行いたい。コミバス料金は、利益でない。また、一般的にコミバスは運賃を低く、住民の外出や健康化です。買い物客や観光客の円滑と周辺の賑わい、消費を促し経済効果を上げることです。提案は貴重な意見として受ける。

子ども医療費の窓口無料化を



窪 和子

質問

子ども医療費助成は、平群町では現在、高校卒業まで無料化し子育て支援の目玉政策であります。しかし県下市町村が自動償還払いのため、窓口で一旦支払いが必要となり、経済的な理由で受診を控え重篤化を防ぐため「窓口無料化」を幾たびも議会質問し、県知事にも要望してきました。

さらに「窓口無料化」を進めるため、一昨年、公明党山口那津男代表が国会で言及したことを受け



検討する中、国は「平成30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額調整措置を行わないこと」としたい。」と見直し方針を示し窓口無料化へ大きく前進。国の結論を

答弁

現在、県・国保連合会・医師会等との連携協力のもとで県が「一括契約しており、今回、国の見直し方針が示されたことは、窓口負担をなくす大きな第一歩と受け止めている。これを契機に「窓口無料化」導入を図るため、県と各市町村とが一体となり検討することは非常に有意義であり、対象を高校卒業まで含め実現化を目指し働きかけたい。

地方創生にかかる 連携協定の具体化を



下中 一郎

質問

今、私達の町が直面している大きな課題である人口減少と地域経済の縮小をいかに克服するかであります。

現在、平群町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、取り組みを進めている時と同じくして、南都銀行との連携協定により、銀行の知的・人的資源を有効活用して、この取り組みをより



強力に進めることが大切であり、連携協定の効果も期待されます。

連携事業として、協定書の中にも4項目明記されているが、一度に全ては困難であり、ひとつずつ取り組むことが重要で

す。まずは、事業をしぼり、本町の喫緊の課題である地域づくり、地域の活性化および移住定住促進に資する事業を優先して取り組むべきと考えるが。

答弁

現在、取り組みを進めている「定住化促進奨励金制度」を充実するための銀行のホームローン優遇金利や有休施設の利活用および空き家の流通・活用など町の様々な課題について定期的な意見交換とともに、町の情報発信への協力を引き続き進めていきたい。

地域活性化の一助に 「軽トラ市」の開催を



山口 昌亮

質問

この数年、軽トラックの荷台を店舗に見立てた「軽トラ市」が全国各地に広がっている。

これは地場の特産品や農産物、それら活用した加工品、その他様々なものを販売する青空市。各地の事例では月1回、土日にて2時間程度開催している。駅周りで拡幅された役場前から平群駅への道路を利用すれば開催は可能。



答弁

の賑わいにもつながる。「軽トラ市」実施にむけて、商工や農業の関係団体に働きかけていただきたい。

平群町には道の駅・くまがしステーションで地産地消が行われているが、「軽トラ市」はそれとは趣を異にしたお祭りの露店的要素もあり、町

今後、ほかのイベントと共催するなど、効果的な「軽トラ市」の実施が可能であるか、商工業者や農業生産者の意向や地元自治体、奈良交通、警察等の意見を聞きながら、研究したい。

町の話題

日本農業大賞を受賞した

中尾佳照・由美ご夫妻 福貴畑

「こんなに大きな賞を頂いたのは、JA花卉部会（奈良県農協西和花卉部会）のみなさんをはじめ、多くの人たちの助けがあったからです」

笑顔で話す中尾佳照さん、由美さんご夫妻。大きな賞とは日本農業大賞で、奈良県からは2人目です。

46回を数える日本農業賞は、全国農業協同組合中央会と都道府県農業協同組合中央会、NHKが主催し、日本各地の意欲的な農業



経営者や未来の豊かな生き方のヒントとなる食や農の活動を表彰するものです。個別経営、集団組織、食の架け橋の3部門あり、それぞれ表彰されます。

中尾さんご夫妻が受賞したのは



個別経営の部。▽地域で最大規模にもかかわらず「耕地面積の小さい地域が全国と競うには地域の共同が必須」と出荷の西和花卉部会への二元化や「平群の小菊」のトップブランドへの押し上げに尽力したこと。▽生産面で、新たな品種の積極的導入やハウス年2作による5月と11月出荷、路地電照栽培によるお盆出荷など小菊の高品質化、出荷時期の拡大に取り組んでいることなどが評価されました。

中尾さんご夫妻が小菊農家を継いだのは27歳の時。佳照さんはそれまでIT関係の会社勤め、継ぐ気はありませんでしたが、両親の高齢化と、神戸市出身の由美さんの「一緒に農業をする」の一言で決心。当時の栽培規模は約70㎡。それから28年、徐々に規模を広げ、現在ではご夫妻と次男の家族3人と従業員も18人雇用し、7倍以上の5畝に。

中尾さんご夫妻は「会社勤めより仕事はきついですが、自分で工夫でき、そのことで消費者に喜んでもらえることが嬉しく励みになります」と話されました。

.....
写真は3月12日、NHKホールでの授賞式。①農水大臣(左端)と、②受賞者全員での記念写真

編集後記

緑の春爛漫の5月です。平群の地の桜も終わり、心豊かで緑濃い景色です。矢田山や生駒山、信貴の山々の緑を訪ねる健康増進の季節です。「うらやましい」「うらやましい」。平群を歩きましょう。山道を行くと、耳には鳥のさえずり、目には緑、自然がいつぱいの平群の季節です。

近鉄生駒線の平群4駅では最近、デジカメやビデオをぶら下げた、ハイキング姿の人々が大阪や近隣の市や町の方々多く、ご来町です。

山道沿いには、シダ、コケ、キノコです。この他にも、空は青く、樹木は、緑濃く深く、景色が最高の平群です。町民の皆様のおもてなしの町「心の季節です」と、叫ぶのも、移住をお願いしては。そうです平群よいっしょ。

(人口増を考えて)

高橋記

